



平成31年2月期 第1四半期決算短信(日本基準)(非連結)

平成30年7月17日

上場会社名 株式会社 ティーツー

上場取引所 東

コード番号 7610 URL <http://www.tay2.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藤原 克治

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 青野 友弘

TEL 048-933-3070

四半期報告書提出予定日 平成30年7月17日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年2月期第1四半期の業績(平成30年3月1日～平成30年5月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年2月期第1四半期	5,200	21.4	0		2		13	
30年2月期第1四半期	6,615		44		44		62	

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年2月期第1四半期	0.25	
30年2月期第1四半期	1.22	

(注)31年2月期第1四半期及び30年2月期第1四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31年2月期第1四半期	7,545	1,895	24.9	34.65
30年2月期	7,529	1,910	25.2	34.91

(参考)自己資本 31年2月期第1四半期 1,880百万円 30年2月期 1,894百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年2月期		0.00		0.00	0.00
31年2月期					
31年2月期(予想)		0.00		0.00	0.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年2月期の業績予想(平成30年3月1日～平成31年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	24,200	14.0	180		170		100		1.84

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料5ページ「2. 四半期財務諸表及び主な注記(3) 四半期財務諸表に関する注記事項(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年2月期1Q	54,492,000 株	30年2月期	54,492,000 株
期末自己株式数	31年2月期1Q	219,700 株	30年2月期	219,700 株
期中平均株式数(四半期累計)	31年2月期1Q	54,272,300 株	30年2月期1Q	51,214,357 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現時点で入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	4
第1四半期累計期間	4
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	5
(継続企業の前提に関する注記)	5
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	5
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	5
(セグメント情報等)	5
(重要な後発事象)	5
3. その他	5
継続企業の前提に関する重要事象等	5

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、企業収益の回復や雇用環境の改善を背景に緩やかな回復基調で推移したものの、人件費・原油価格の上昇などが企業収益を圧迫している国内要素に加え、国際情勢における懸念事項も多く、依然として先行き不透明な状況が継続しております。

このような経営環境の中で、当第1四半期累計期間の売上高は、古本及び中古ゲームを中心としたリサイクル品の販売が堅調に推移したほか、今後当社が成長を見込んでいるホビーマガジンの販売も順調に進み、新品・中古トレーディングカード（以下、「トレカ」という。）において前年の一時的な落ち込みから回復の兆しが見える展開になりました。しかしながら、前期行った不採算店舗の大量閉店の影響に加え、前年同期においてゲームハードの発売等により活況であった新品ゲーム売上の反動減の影響が大きく、全体として前年同期を下回ることとなりました。

営業利益については、利益率の高いリサイクル品の売上が順調であったことに加え、前期より取り組みを行っている抜本的な事業構造改革により、販管費の削減を行った結果、利益面では大幅な改善を果たすことができました。

以上の結果、当第1四半期累計期間の業績は、売上高52億円（前年同期比21.4%減）、営業利益0百万円（前年同期は4千4百万円の営業損失）、経常損失2百万円（前年同期は4千4百万円の経常損失）、四半期純損失は1千3百万円（前年同期は6千2百万円の四半期純損失）となりました。

(事業の概況)

当社は、「収益改善」を最優先課題として位置付け、各種施策に取り組んでまいりました。当社の粗利の大きなウエイトを占めている古本におきましては、コミックに対して文芸・文庫の比率を高めるなど、最近のお客様ニーズを反映した棚替えを行い、売上及び粗利の増加に貢献いたしました。また、前期に大型タイトルのルール変更により売上の減少があったトレカに関しても、新規タイトルの回転に注力することや一部中古トレカの廉価販売を行うことにより、一定水準の客数及び売上確保が可能となりました。なお、前期に引き続き不採算店舗の閉店を継続し、利益改善に繋げております。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期末の総資産は75億4千5百万円となり、前期末と比較して1千5百万円増加いたしました。これは主に現金及び預金が減少する一方、商品の増加によるものであります。負債合計は56億4千9百万円となり、前期末と比較して3千万円増加いたしました。これは主に長期借入金の増加によるものであります。純資産は18億9千5百万円となり、前事業年度末と比べて1千4百万円減少いたしました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成31年2月期の売上高は242億円（前期比14.0%減）、営業利益は1億8千万円（前期は1億7千3百万円の営業損失）、経常利益は1億7千万円（前期は1億7千1百万円の経常損失）、当期純利益は1億円（前期は6億4千4百万円の当期純損失）と黒字回復を見込んでおり、平成30年4月16日付け当社「平成30年2月期決算短信」にて発表いたしました業績予想に変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (平成30年2月28日)	当第1四半期会計期間 (平成30年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,398,252	1,271,584
売掛金	240,748	197,578
商品	3,604,321	3,709,269
貯蔵品	15,129	13,776
その他	267,251	332,743
流動資産合計	5,525,703	5,524,953
固定資産		
有形固定資産	561,394	609,899
無形固定資産	65,281	54,274
投資その他の資産		
差入保証金	1,111,911	1,095,862
その他	264,968	260,090
投資その他の資産合計	1,376,880	1,355,952
固定資産合計	2,003,557	2,020,126
資産合計	7,529,260	7,545,080
負債の部		
流動負債		
買掛金	432,868	382,540
短期借入金	1,501,678	1,486,680
1年内返済予定の長期借入金	829,802	634,804
未払法人税等	80,735	23,109
賞与引当金	22,027	—
ポイント引当金	122,654	116,907
資産除去債務	42,353	30,529
その他	396,390	393,079
流動負債合計	3,428,510	3,067,650
固定負債		
長期借入金	1,180,586	1,529,392
退職給付引当金	414,663	407,374
資産除去債務	443,604	445,342
その他	151,450	199,424
固定負債合計	2,190,304	2,581,534
負債合計	5,618,815	5,649,184
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,215,511	1,215,511
資本剰余金	1,169,800	1,169,800
利益剰余金	△481,446	△495,157
自己株式	△15,291	△15,291
株主資本合計	1,888,574	1,874,862
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,977	5,598
評価・換算差額等合計	5,977	5,598
新株予約権	15,893	15,434
純資産合計	1,910,445	1,895,895
負債純資産合計	7,529,260	7,545,080

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年5月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成30年3月1日 至平成30年5月31日)
売上高	6,615,081	5,200,172
売上原価	4,855,557	3,687,476
売上総利益	1,759,523	1,512,695
販売費及び一般管理費	1,804,107	1,512,121
営業利益又は営業損失(△)	△44,583	573
営業外収益		
受取利息	738	744
受取配当金	1	—
受取賃貸料	16,503	16,044
その他	4,815	3,179
営業外収益合計	22,058	19,968
営業外費用		
支払利息	8,113	8,414
不動産賃貸費用	13,666	14,767
その他	267	—
営業外費用合計	22,047	23,181
経常損失(△)	△44,571	△2,639
特別利益		
固定資産売却益	4	—
新株予約権戻入益	1,802	459
特別利益合計	1,806	459
特別損失		
固定資産除却損	93	0
店舗閉鎖損失	4,200	—
特別損失合計	4,293	0
税引前四半期純損失(△)	△47,058	△2,180
法人税等	15,556	11,531
四半期純損失(△)	△62,615	△13,711

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第1四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期累計期間(自平成29年3月1日至平成29年5月31日)

当社は、マルチパッケージ販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

II 当第1四半期累計期間(自平成30年3月1日至平成30年5月31日)

当社は、マルチパッケージ販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

当社は、前期末年度まで連続して当期純損失を計上しており、当第1四半期累計期間におきましても四半期純損失1千3百万円を計上しているなど、依然として業績が回復したとは言えないことから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社はこうした状況を解消し、持続的な成長を図る上で事業基盤を強固にすることが必須と判断し、以下記載の通りの取り組みを進め、当該状況の解消又は改善するための対策を講じております。

①構造改革による経費削減の徹底

- ・店舗運営方針の見直しによるコストの適正化

店舗運営においては、事業規模に合わせた商品移動頻度の抑制や、より一層の販促・告知手法の見直しによる経費削減、それらに伴う店舗業務見直しによる店舗業務量の効率化を進めております。

- ・本部体制の再編による組織運営の効率化

前期に引き続き、スリム化された組織で運営の効率化により、全社への利益貢献の最大化を推進しております。

②持続的な成長を可能とする収益力の強化の徹底

- ・リサイクル商材の強化

下降トレンドにある商材をカバーするべく、中古商材の買取を質、量ともに拡大強化し、売場管理の徹底を実施しております。

- ・経営資源の選択と集中(古本市場店舗の強化)

今後当社の売上拡大が見込めるホビー商材の販売を強化し、店舗収益力の強化を進めております。